

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input checked="" type="checkbox"/> 有	国保保健指導事業	
<input type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	訪問事業(主要事業)								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	保険年金課	係	係	評価票作成者	保険年金課長補佐 近藤雅彦	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	国民健康保険		コード	2 3 3
	項				単位施策(中)	保健予防事業の充実		コード	2 3 3 2
		社会保障			単位施策(小)	生活習慣病の予防指導		コード	2 3 3 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	脳卒中患者等病気療養中の国民健康保険被保険者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		病気療養者等に対し、保健師、看護師、管理栄養士が在宅訪問し、不要な重複受診や多受診を防止するよう保健指導し、医療の適正化を図る。			
1-5 事務事業の内容	脳卒中等の患者リストから対象者を抽出して、保健師、看護師、管理栄養士による在宅訪問指導を提案する。希望する対象者を定期的に訪問し、適切な医療を受けるよう生活指導も含めて保健指導する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	対象者の生活様式を尊重しつつ、医療の適正化を基本に在宅指導に心がけた。		在宅訪問保健指導を必要とする対象者は数多くいるものの、現状のスタッフでは限界がある。			高齢者世帯、独居の高齢者が増えており、在宅での保健指導の需要は増加している。		
	平成19年度								
	平成20年度								
	平成21年度								
	平成22年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
平成27年度									

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	在宅療養者への訪問指導回数(回)			1,700(回)	2,000(回)	保健師、看護師1人あたりの年間訪問回数を420件とし、4人から5人とする。また、管理栄養士1人あたりの年間訪問回数を20件とする。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	270									
	人件費 c(千円)	1,985									
	合計コスト d(b+c)(千円)	0									
	単位コスト d/a(千円)	1,985									
		1人当たり8	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 脳卒中と診断された病気療養中の国保加入者のうち、訪問指導した人数は述べ270人で、看護師が訪問に従事した賃金を直接事業費とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	270(回)									
	後期目標値に対する達成度(%)	13.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	医療制度改革により今後在宅療養者が増加すると思われ、医療費適正化のための一つの手段として重要な事業である。		慢性的疾病による療養者であるため、多受診・重複受診をできるだけ避けるようかかりつけ医、かかりつけ薬局を持つよう指導する。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			